



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 オーミケンシ株式会社  
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理・財務部担当部長

(氏名) 乙村 誠  
(氏名) 隅田篤男  
配当支払開始予定日

TEL 06-6205-7300  
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,810	2.1	894	2.0	444	8.4	986	
22年3月期	17,163	27.5	912	32.9	484	54.5	1,188	

(注) 包括利益 23年3月期 969百万円 (%) 22年3月期 941百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.10	8.28	11.5	1.3	5.3
22年3月期	19.97		13.6	1.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,233	9,261	25.3	65.19
22年3月期	35,632	8,487	23.0	54.29

(参考) 自己資本 23年3月期 8,923百万円 22年3月期 8,212百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	96	2,308	1,773	1,313
22年3月期	1,270	197	1,317	691

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		1.00	1.00	65		1.6
23年3月期		0.00		1.00	1.00	65	7.6	1.7
24年3月期(予想)		0.00						

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 22年3月期の期末配当金は記念配当であります。

3. 24年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	10.1	400	6.4	200	9.5	150	83.4	1.37
通期	18,800	11.8	950	6.2	550	23.8	450	54.5	5.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2社 (社名) オーミリアルエステート(株)、オーミケ  
ンシレーション(株)

(注)詳細は、添付資料P.4「企業集団の状況」及びP.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

23年3月期	66,024,594 株	22年3月期	66,024,594 株
23年3月期	38,072 株	22年3月期	36,396 株
23年3月期	65,987,475 株	22年3月期	65,989,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,360	0.7	106		255		2,694	
22年3月期	12,274	19.7	54		18	41.6	574	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	42.68	
22年3月期	10.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
23年3月期	36,219		11,226		31.0		100.09	
22年3月期	25,879		14,113		54.5		143.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,226百万円 22年3月期 14,113百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細は、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 24年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	13 45	13 45
23年3月期	-	0 00	-	12 55	12 55
24年3月期(予想)	-	0 00	-	12 25	12 25

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	14 70	14 70
23年3月期	-	0 00	-	13 80	13 80
24年3月期(予想)	-	0 00	-	13 50	13 50

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(8) 追加情報 .....	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも景気回復を続けてきましたが、欧米や中国の景気の先行き懸念や期後半の急激な円高に加え、東日本大震災の影響もあり、不透明感を増しています。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいりました。また、当社は平成22年10月1日に連結子会社であったオーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)及びオーミケンシレーション(株)を吸収合併しました。今後さらなる事業の拡大、展開を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,810百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は894百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は444百万円(前年同期比8.4%減)となり、固定資産売却益等の特別利益や減損損失等の特別損失等を計上した結果、当期純利益は986百万円(前年同期は1,188百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 繊維

繊維部門につきましては、前連結会計年度においてミカレディ(株)は卸売業から撤退し、現在レーヨン事業への特化を図っております。また、ブラジルの連結子会社は、順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は14,946百万円、営業利益は489百万円となりました。

#### 不動産

不動産部門につきましては、堅調に推移し、売上高1,354百万円、営業利益943百万円となりました。

#### その他

その他部門につきましては、前連結会計年度中にプリント基板製造事業から撤退した結果、従来区分していた電子部門の全セグメントに与える影響が軽微になり、当連結会計年度より従来の電子部門をその他部門に含めることとしました。この結果、売上高508百万円、営業損失70百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、電力の供給不足等による国内経済の縮小、個人消費の低迷や原燃料価格の上昇等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高18,800百万円、営業利益950百万円、経常利益550百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が685百万円でありましたが、有形固定資産除売却益735百万円や減損損失486百万円等を調整後、たな卸資産の増加249百万円等もあり、差引き96百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2,499百万円等により、2,308百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増減等により1,773百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より621百万円増加し、1,313百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.2	25.5	24.5	23.0	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	19.5	18.4	23.0	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	-	35.4	-	118.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	-	0.8	-	0.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期及び平成22年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は、平成22年10月に経営体制及び管理体制を一元化し、経営効率の向上、業務の効率化、並びに経営資源の有効活用を図り、企業価値を向上させることを目的として、当社連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)、オーミケンシレーション(株)の3社を吸収合併致しました。

当社といたしましては、合併を機に更なる事業の拡大、展開を図ってまいり所存であります。今般の東日本大震災により、今後の状況は極めて不透明ではありますが、今日までご支援を戴きました株主の皆様へ感謝の意を表しますとともに、平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成24年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社（平成23年3月31日現在）により構成されており、繊維製品の製造販売、不動産事業、その他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

### [ 繊維 ]

当社は繊維製品（レーヨン綿、紡績糸、編織物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるオーミ・ド・ブラジルテキスタイル(株)は綿糸の製造・販売を行っており、近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。

### [ 不動産 ]

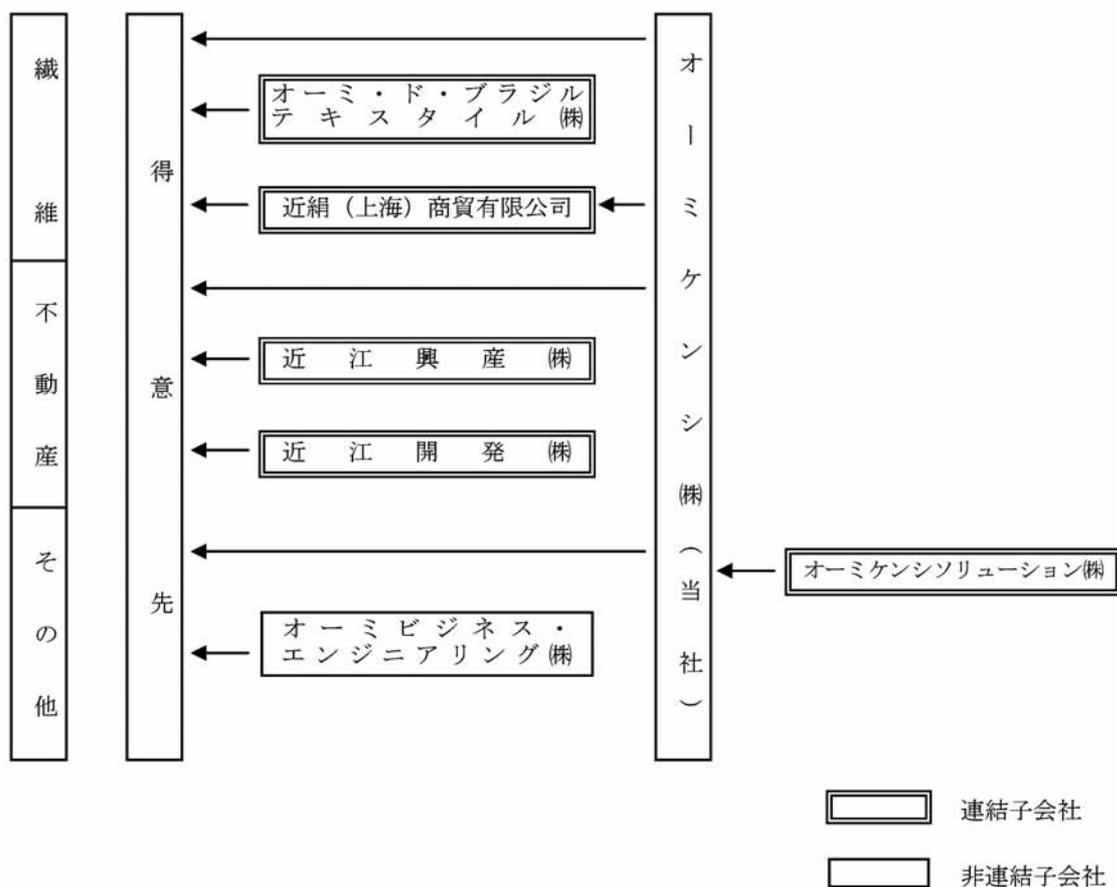
当社は住宅の建築、販売及び不動産の賃貸を、また連結子会社である近江興産(株)及び近江開発(株)は不動産の賃貸等を行っております。

### [ その他 ]

当社は園芸事業を行っております。連結子会社であるオーミケンシソリューション(株)は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業区分



当社は、平成22年10月1日に当社を存続会社とし、連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)及びオーミケンシレーヨン(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、オーミ・リアルエステート(株)及びオーミケンシレーヨン(株)は特定子会社であります。

### 3 . 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、技術力、開発力、市場への安定供給力を通じ、優れた品質、コスト競争力のある製品を製販一体となって提供することに努め、いわゆる川上から川中、川下に至るまでの幅広い繊維事業の拡充を図るとともに、非繊維事業につきましても時代に即応できる体制作りにも努めております。今後とも目まぐるしい社会、経済環境の変化に迅速に対応しながら、研究開発から生産、販売、サービスさらには地球環境問題に至るまで、需要家、消費者のニーズに応え、また、社会への貢献を果たしていく企業でありつづけたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが平成20年6月に策定した中期計画『Advance Plan 2010』では「人と地球と暮らしへの優しさを追求」及び「収益性と企業価値の向上」を目標に掲げました。その後、経営の合理化を目的とした企業、部門の統廃合はありましたが、その基本理念については一時的な環境変化に影響を受けるものではなく、現在も継続しております。今後も環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改善、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定した収益体制の確立及び早期の復配であります。このための対策として、レーヨン事業につきましては、業績拡大の柱として位置づけて、将来のための基礎的な研究を始めとし、機能レーヨンの強化のため、新素材、新製品の開発に積極的に取り組みます。また、他社とのコラボレーションを積極的に進め、機能レーヨンの全体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

テキスタイル部門につきましては中国生産やレーヨン事業との連繋等を軸に今後も事業の改革を行いつつ、収益体制の確立に努めてまいります。また、それ以外の事業部門につきましても選択と集中を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818	1,497
受取手形及び売掛金	2,446	2,535
商品及び製品	1,408	1,420
仕掛品	494	505
原材料及び貯蔵品	566	750
繰延税金資産	18	1,252
その他	364	297
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	6,111	8,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345	1,103
機械装置及び運搬具(純額)	895	751
土地	25,830	23,804
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	143	156
有形固定資産合計	28,215	25,816
無形固定資産	106	28
投資その他の資産		
投資有価証券	213	212
長期貸付金	41	41
その他	1,095	961
貸倒引当金	150	78
投資その他の資産合計	1,199	1,137
固定資産合計	29,521	26,982
資産合計	35,632	35,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506	2,527
短期借入金	9,719	10,405
リース債務	19	22
未払法人税等	162	129
賞与引当金	69	96
事業構造改善引当金	283	70
その他	818	650
流動負債合計	13,580	13,902
固定負債		
長期借入金	3,292	1,022
リース債務	91	79
繰延税金負債	8,131	8,871
退職給付引当金	753	825
役員退職慰労引当金	86	70
環境対策引当金	79	77
その他	1,130	1,122
固定負債合計	13,564	12,069
負債合計	27,144	25,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	2,060	2,851
自己株式	3	3
株主資本合計	9,786	10,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	1,576	1,655
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,653
少数株主持分	275	338
純資産合計	8,487	9,261
負債純資産合計	35,632	35,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,163	16,810
売上原価	13,233	13,176
売上総利益	3,929	3,633
販売費及び一般管理費	3,016	2,738
営業利益	912	894
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	1	1
為替差益	-	26
受取賃貸料	24	12
貯蔵品売却益	22	-
雑収入	88	45
営業外収益合計	147	107
営業外費用		
支払利息	390	372
雑損失	184	184
営業外費用合計	575	557
経常利益	484	444
特別利益		
固定資産売却益	41	749
事業構造改善引当金戻入額	-	138
その他	1	14
特別利益合計	43	901
特別損失		
固定資産廃棄損	198	13
減損損失	58	486
災害支援費用	-	38
合併関連費用	-	84
貸倒引当金繰入額	21	-
投資有価証券売却損	49	-
事業構造改善費用	1,958	-
環境対策引当金繰入額	16	-
その他	51	36
特別損失合計	2,354	660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,825	685
法人税、住民税及び事業税	165	96
法人税等調整額	805	490
法人税等合計	639	393
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,078
少数株主利益	2	92
当期純利益又は当期純損失( )	1,188	986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	108
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 109
包括利益	-	<sup>1</sup> 969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	906
少数株主に係る包括利益	-	62

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,305		5,305
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,305		5,305
資本剰余金				
前期末残高		2,424		2,424
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,424		2,424
利益剰余金				
前期末残高		3,339		2,060
当期変動額				
剰余金の配当		139		195
当期純利益又は当期純損失( )		1,188		986
連結範囲の変動		48		-
当期変動額合計		1,279		790
当期末残高		2,060		2,851
自己株式				
前期末残高		3		3
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		3		3
株主資本合計				
前期末残高		11,065		9,786
当期変動額				
剰余金の配当		139		195
当期純利益又は当期純損失( )		1,188		986
自己株式の取得		0		0
連結範囲の変動		48		-
当期変動額合計		1,279		790
当期末残高		9,786		10,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,749	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	78
当期変動額合計	172	78
当期末残高	1,576	1,655
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,747	1,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	79
当期変動額合計	173	79
当期末残高	1,573	1,653
少数株主持分		
前期末残高	202	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	62
当期変動額合計	72	62
当期末残高	275	338
純資産合計		
前期末残高	9,520	8,487
当期変動額		
剰余金の配当	139	195
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,188	986
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	16
当期変動額合計	1,033	773
当期末残高	8,487	9,261

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,825	685
減価償却費	387	326
減損損失	58	486
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,038	71
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16	15
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	70
投資損失引当金の増減額( は減少)	5	-
賞与引当金の増減額( は減少)	6	26
たな卸資産処分損	51	20
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	283	74
事業構造改善費用	78	-
その他の引当金の増減額( は減少)	64	1
有形固定資産除売却損益( は益)	156	735
投資有価証券売却損益( は益)	49	-
受取利息及び受取配当金	11	22
支払利息	390	372
売上債権の増減額( は増加)	645	135
たな卸資産の増減額( は増加)	1,169	249
仕入債務の増減額( は減少)	1,038	43
未払消費税等の増減額( は減少)	1	8
その他	117	140
小計	834	579
利息及び配当金の受取額	11	22
利息の支払額	399	369
法人税等の支払額	47	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	124	312
定期預金の払戻による収入	-	246
有形固定資産の取得による支出	247	176
有形固定資産の売却による収入	80	2,499
投資有価証券の取得による支出	5	0
投資有価証券の売却による収入	9	0
敷金の回収による収入	54	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	-
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	2,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	728	208
長期借入れによる収入	2,356	752
長期借入金の返済による支出	155	2,100
リース債務の返済による支出	15	21
配当金の支払額	139	194
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	130	621
現金及び現金同等物の期首残高	822	691
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	691	1,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

(1) 連結の範囲の変更

オーミ・リアルエステート(株)、ミカレディ(株)、オーミケンシレーヨン(株)は第3四半期連結会計期間において吸収合併されたことにより、消滅しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,014百万円
少数株主に係る包括利益	72
計	941

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
為替換算調整勘定	243
計	244

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,451	1,431	821	458	17,163	-	17,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	514	-	0	539	(539)	-
計	14,475	1,946	821	459	17,702	(539)	17,163
営業費用	14,144	950	820	480	16,396	(146)	16,250
営業利益(又は営業損 失)	330	995	0	21	1,305	(392)	912
. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	19,812	9,169	69	343	29,394	6,237	35,632
減価償却費	340	2	18	0	362	25	387
減損損失	58	-	-	-	58	-	58
資本的支出	226	-	1	-	228	2	230

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...園芸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,275百万円であり、その主なものは、操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子事業の主な製品又は事業である電子部品につきましては、第2四半期連結会計期間において同事業より撤退しております。

6. その他事業の主な製品又は事業であった人材派遣業につきましては、第1四半期連結会計期間における事業譲渡に伴い、主な製品又は事業ではなくなっております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,232	2,556	374	17,163	-	17,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,232	2,556	374	17,163	-	17,163
営業費用	13,104	2,354	348	15,807	442	16,250
営業利益	1,127	201	25	1,355	(442)	912
資産	27,491	1,734	131	29,356	6,275	35,632

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 中南米・・・ブラジル
- (2) その他の地域・・・中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,275百万円であり、その主なものは、操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,556	1,490	4,047
連結売上高（百万円）			17,163
連結売上高に占める海外売上高 の割合（％）	14.9	8.7	23.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 中南米・・・ブラジル
- (2) その他の地域・・・米国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,946	1,354	16,301	508	16,810	-	16,810
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	211	223	-	223	223	-
計	14,958	1,565	16,524	508	17,033	223	16,810
セグメント利益	489	943	1,432	70	1,362	467	894
セグメント資産	17,845	9,199	27,045	508	27,553	7,679	35,233
その他の項目							
減価償却費	276	1	278	1	279	46	326
減損損失	-	-	-	-	-	486	486
有形固定資産・無形 固定資産増加額	129	-	129	-	129	31	161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46
全社費用	514
合計	467

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54.29円	1株当たり純資産額	65.19円
1株当たり当期純損失金額	19.97円	1株当たり当期純利益金額	13.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.28円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,188	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	129	121
(うち優先配当額)	(129)	(121)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,318	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,989	65,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	121
(うち優先配当額)	(-)	(121)
普通株式増加数(千株)	-	53,199
(うち優先株式)	(-)	(53,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額3,500百万円)	-

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,487	9,261
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,905	4,959
(うち優先株式払込金額)	(4,500)	(4,500)
(うち優先配当額)	(129)	(121)
(うち少数株主持分)	(275)	(338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,582	4,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,988	65,986

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。